

平成 27 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 27 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 27 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	42 兆 1,430 億円	(5.5%増加)
□ 保有契約件数	687 万 4,269 件	(5.8%増加)
□ 保有契約年換算保険料	7,591 億円	(6.1%増加)
うち第三分野	1,761 億円	(3.7%増加)
□ 解約・失効率	2.33%	(0.12ポイント上昇)
□ 新契約高	2 兆 6,150 億円	(22.9%増加)
□ 新契約件数	32 万 7,520 件	(14.5%増加)
□ 新契約年換算保険料	430 億円	(18.9%増加)
うち第三分野	73 億円	(12.0%増加)
□ 保険料等収入	5,087 億円	(12.1%増加)
□ 保険金等支払金	1,731 億円	(0.1%増加)
□ 経常利益	228 億円	(43.4%減少)
□ 中間純利益	148 億円	(44.9%減少)
□ 基礎利益	144 億円	(62.5%減少)
		対前年度末比
□ 総資産	7 兆 7,588 億円	(6.3%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,657.7%	(102.7ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

平成 27 年度第 2 四半期業績のポイント

- ・ 保有契約高は対前年同期比で 5.5%増加し、42 兆円を超えました。
- ・ 新契約高は第 2 四半期で過去最高となりました。
- ・ 基礎利益は、変額保険において、新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したため、減少しました。

平成27年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成27年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…8頁
5. 中間損益計算書	…9頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…10頁
7. 中間株主資本等変動計算書	…11頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	…22頁
9. 債務者区分による債権の状況	…23頁
10. リスク管理債権の状況	…23頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…24頁
12. 特別勘定の状況	…26頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…27頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)末		平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年度末比		金額	前年度末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,393	394,388	6,552	403,910	6,732	105.3	102.7	414,215	105.0	102.6
個人年金保険	103	5,138	119	5,976	141	136.5	118.6	7,214	140.4	120.7
小 計	6,497	399,527	6,672	409,887	6,874	105.8	103.0	421,430	105.5	102.8
団体保険	—	14,528	—	14,421	—	—	—	15,397	106.0	106.8
団体年金保険	—	287	—	172	—	—	—	139	48.7	81.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)							
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比		金額	前年同期比		新契約	転換による 純増加
						前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	275	20,738	20,738	—	303	110.2	—	24,802	119.6	—	24,802	—
個人年金保険	10	535	535	—	23	225.0	—	1,347	251.8	—	1,347	—
小 計	286	21,273	21,273	—	327	114.5	—	26,150	122.9	—	26,150	—
団体保険	—	51	51	—	—	—	—	8	16.7	—	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)末	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末		
			前年 同期末比	前年度末比	
個人保険	696,978	714,620	105.3	102.7	
個人年金保険	18,448	21,107	135.0	118.0	
合 計	715,427	735,728	106.1	103.2	
うち医療保障・生前給付保障等	169,757	172,800	103.7	101.9	

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	
		前年 同期比	前年度 末比
個人保険	34,415	113.0	—
個人年金保険	1,800	230.9	—
合 計	36,216	118.9	—
うち医療保障・生前給付保障等	6,590	112.0	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	454,032	508,798	112.1
資産運用収益	120,864	84,461	69.9
保険金等支払金	173,004	173,103	100.1
資産運用費用	4,566	35,674	781.2

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	7,301,350	7,758,892	106.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度上半期の国内経済は、総じて足踏み状態となりました。企業収益は改善基調にあるものの、輸出と設備投資は新興国経済の減速の影響などから弱含みで推移しています。個人消費については、消費増税後の反動減の影響から持ち直す動きもみられたものの、緩やかな回復に留まりました。4-6 月期実質 GDP 成長率(2 次速報値¹)は、前期比-0.3%(季節調整済、年率換算-1.2%)と、輸出の鈍化と設備投資の不調が影響し、前期比でのマイナス成長となりました。需要項目別では、資源安と新興国経済の変調の影響をうけ、輸出が前期比-4.4%(季節調整済、実質値)と落ち込みました。名目 GDP 成長率については、前期比+0.1%(年率換算+0.2%)となりました。7-9 月期の実質 GDP 成長率²については、個人消費等の内需を中心とした緩やかな改善が見込まれています。

債券市場は振れ幅を伴いながらも堅調に推移しました。世界的な緩和的金融環境を背景として、長期金利は低下基調で推移していましたが、6 月にかけて大きく反発しました。長期金利の指標である 10 年国債利回りは 3 月末の 0.405%(引値)から 6 月に 0.536%(引値)に上昇し、同時期には主要各国でも金利の上昇の動きが見られました。その後は新興国の経済不安を起因とする株価の急落や日銀の国債買入等により、再度金利低下圧力が強まり、長期金利は低下基調に転じました。9 月末の 10 年国債利回りは 0.356%(引値)と 3 月末水準をやや下回る状況となりました。

株式市場は大幅に下落しました。景気回復期待を背景に株価は堅調に推移していましたが、8 月に入り新興国経済の先行き不透明感が高まったことから中国株が下落し、それに伴い日本株式も大幅に下落しました。これに米国の利上げに対する市場の不安も重なり、株価が大きく変動しやすい状況となりました。日経平均株価は、一時は 6 月の高値(20,952 円)から 4,000 円近い水準まで下落していましたが、経済の悪化に対する過度な懸念が和らぐにつれ徐々に株価は回復しました。9 月末の日経平均株価は 17,388.15 円と 3 月末の 19,206.99 円を下回る水準となりました。

ドル円相場は 1ドル=120 円台をはさんだ小動きの推移となりました。6 月にかけて米国の利上げ期待からドルが上昇し円安が進みました。8 月にかけては大きな動きもなく 123 円を中心とした推移となりましたが、その後新興国経済への懸念が高まったことで円買いが進み、それ以降は 1ドル=120 円台を中心とした推移となりました。ユーロ円相場については、ユーロ圏経済の不透明さの改善を背景として、ユーロが日本円に対して堅調に推移しました。ユーロ円相場は 3 月末の 1 ユーロ=128.91 円から 9 月末は 1 ユーロ=133.99 円となっています。

(2) 運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

平成 27 年 9 月末の一般勘定資産は、6 兆 9,622 億円となり、前年度末に比べ 4,542 億円(7.0%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 6 兆 274 億円(構成比 86.6%)、外国公社債 660 億円(同 0.9%)、国内株式 340 億円(同 0.5%)、金銭の信託 2,891 億円(同 4.2%)、保険約款貸付金 1,678 億円(同 2.4%)、不動産 1,168 億円(同 1.7%)、現預金・コールローン 1,539 億円(同 2.2%)等となっております。

¹ 9 月 8 日に発表

² 11 月 16 日に 1 次速報値

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	56,818	0.9	153,999	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	313,276	4.8	289,182	4.2
有価証券	5,783,292	88.9	6,154,584	88.4
公 社 債	5,606,885	86.2	6,027,432	86.6
株 式	42,496	0.7	34,028	0.5
外 国 証 券	131,627	2.0	91,562	1.3
公 社 債	105,556	1.6	66,053	0.9
株 式 等	26,070	0.4	25,509	0.4
その他の証券	2,283	0.0	1,560	0.0
貸付金	162,399	2.5	167,862	2.4
不動産	117,764	1.8	116,874	1.7
繰延税金資産	—	—	2,420	0.0
その他	74,722	1.1	77,620	1.1
貸倒引当金	△ 268	△ 0.0	△ 281	△ 0.0
合 計	6,508,006	100.0	6,962,262	100.0
うち外貨建資産	82,158	1.3	85,366	1.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,344	97,180
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,456	△ 24,093
有価証券	215,801	371,291
公 社 債	200,729	420,547
株 式	2,933	△ 8,467
外 国 証 券	13,439	△ 40,065
公 社 債	13,665	△ 39,503
株 式 等	△ 225	△ 561
その他の証券	△ 1,300	△ 722
貸付金	4,310	5,462
不動産	51,993	△ 890
繰延税金資産	△ 8,065	2,420
その他	1,910	2,898
貸倒引当金	△ 21	△ 13
合 計	272,730	454,255
うち外貨建資産	13,263	3,207

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	65,879	69,846
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	57,739	61,621
貸付金利息	2,937	3,056
不動産賃貸料	5,170	5,135
その他利息配当金	32	33
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,646	6,188
売買目的有価証券運用益	91	—
有価証券売却益	3,889	6,591
国債等債券売却益	3,080	5,936
株式等売却益	808	579
外国証券売却益	—	75
その他	—	—
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	33	1,676
為替差益	1,832	146
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	7	11
合 計	74,381	84,461

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	15	24
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	384
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	22	13
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	969	967
その他運用費用	3,559	2,327
合 計	4,566	3,717

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,062	40	3,331	△ 396

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101	5,155,269	5,935,548	780,278	780,295	17
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	157,875	159,879	2,004	2,005	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108	939,549	1,096,519	156,970	157,138	167
公 社 債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-	907,246	1,045,459	138,212	138,212	-
株 式	13,421	29,496	16,075	16,075	-	13,670	25,987	12,316	12,418	101
外 国 証 券	19,451	26,412	6,961	7,069	108	18,466	24,791	6,325	6,391	66
公 社 債	19,451	26,412	6,961	7,069	108	18,466	24,791	6,325	6,391	66
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	336	663	326	326	-	165	281	115	115	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,886,614	6,894,956	1,008,341	1,008,551	210	6,252,694	7,191,947	939,253	939,439	186
公 社 債	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101	6,180,738	7,096,023	915,285	915,297	12
株 式	13,421	29,496	16,075	16,075	-	13,670	25,987	12,316	12,418	101
外 国 証 券	97,533	128,214	30,680	30,788	108	58,119	69,655	11,535	11,607	72
公 社 債	97,533	128,214	30,680	30,788	108	58,119	69,655	11,535	11,607	72
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	336	663	326	326	-	165	281	115	115	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、249,727百万円、41,790百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	18,500	11,817
その他の有価証券	14,492	12,866
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	663	524
非上場外国債券	-	-
その他の	13,828	12,341
合 計	32,992	24,683

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101	5,155,269	5,935,548	780,278	780,295	17
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	157,875	159,879	2,004	2,005	0
子会社・関連会社株式	18,500	18,500	-	-	-	11,817	11,817	-	-	-
その他の有価証券	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614	952,415	1,117,808	165,392	165,879	486
公 社 債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-	907,246	1,045,459	138,212	138,212	-
株 式	13,421	29,496	16,075	16,075	-	13,670	25,987	12,316	12,418	101
外 国 証 券	20,115	28,488	8,373	8,482	108	18,990	27,101	8,110	8,176	66
公 社 債	19,451	26,412	6,961	7,069	108	18,466	24,791	6,325	6,391	66
株 式 等	663	2,076	1,412	1,412	-	524	2,309	1,784	1,784	-
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505	12,507	19,260	6,753	7,071	318
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,919,607	6,935,647	1,016,040	1,016,756	715	6,277,377	7,225,053	947,675	948,180	504
公 社 債	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101	6,180,738	7,096,023	915,285	915,297	12
株 式	26,421	42,496	16,075	16,075	-	19,988	32,305	12,316	12,418	101
外 国 証 券	103,697	135,790	32,092	32,201	108	64,144	77,464	13,320	13,392	72
公 社 債	97,533	128,214	30,680	30,788	108	58,119	69,655	11,535	11,607	72
株 式 等	6,163	7,576	1,412	1,412	-	6,024	7,809	1,784	1,784	-
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505	12,507	19,260	6,753	7,071	318
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	313,276	313,276	-	-	-	289,182	289,182	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

■ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価格	時価	差損益	差益		帳簿価格	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	268,017	313,225	45,208	45,208	-	247,341	289,131	41,790	41,790	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末	平成27年度	期 別 科 目	平成26年度末	平成27年度
	貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)		貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	16,535	15,570	保険契約準備金	6,756,882	7,044,535
現預金	1	4	支払準備金	25,449	26,380
預貯金	16,534	15,566	責任準備金	6,727,241	7,013,528
コ ー ル ー	71,234	182,190	契約者配当準備金	4,191	4,627
金 銭 の 信 託	313,276	289,182	代理店借	2,450	2,571
有 価 証 券	6,543,703	6,899,680	再 保 險 借	585	506
国 債 債 権	5,742,140	6,119,877	そ の 他 負 債	45,619	213,944
地 方 債 債 権	2,060	2,047	債券貸借取引受入担保金	-	177,801
社 債 債 権	28,664	57,339	未 払 法 人 税 等	16,742	8,614
株 式 債 権	92,564	83,726	未 払 金	1,412	1,342
外 国 証 券	451,613	433,053	未 払 費 用	15,399	16,130
そ の 他 の 証 券	226,659	203,635	前 受 収 益	953	912
貸 付 金	162,399	167,862	預 り 金	1,783	530
保 險 約 款 貸 付	162,397	167,862	預 り 保 証 金	5,076	5,293
一 般 貸 付	2	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	1,188
有 形 固 定 資 産	118,232	117,307	金 融 派 生 商 品	728	64
土 地	83,007	83,007	リ ー ス 債 務	16	15
建 物	34,757	33,867	資 産 除 去 債 務	665	672
リ ー ス 資 産	15	14	仮 受 金	2,842	1,377
その他の有形固定資産	452	418	退 職 給 付 引 当 金	19,725	20,874
無 形 固 定 資 産	21,590	20,241	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91	106
ソ フ ト ウ ェ ア	21,580	20,231	特 別 法 上 の 準 備 金	42,845	43,523
その他の無形固定資産	9	9	価 格 変 動 準 備 金	42,845	43,523
再 保 險 貸 付	181	239	繰 延 税 金 負 債	120	-
そ の 他 資 産	58,521	62,075	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	503	503
未 収 金	33,791	35,476			
前 払 費 用	1,220	1,594	負 債 の 部 合 計	6,868,824	7,326,565
未 収 収 益	17,059	18,024	(純資産の部)		
預 託	4,061	4,140	資 本 金	70,000	70,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	813	1,401	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
先 物 取 引 差 金 勘 定	867	-	資 本 準 備 金	5,865	5,865
金 融 派 生 商 品	248	877	利 益 剰 余 金	240,028	240,192
仮 払 金	373	464	利 益 準 備 金	22,128	25,068
そ の 他 の 資 産	85	97	そ の 他 利 益 剰 余 金	217,900	215,124
前 払 年 金 費 用	2,295	2,403	繰 越 利 益 剰 余 金	217,900	215,124
繰 延 税 金 資 産	-	2,420	株 主 資 本 合 計	315,893	316,057
貸 倒 引 当 金	△ 268	△ 281	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118,113	117,749
投 資 損 失 引 当 金	△ 6,352	-	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,480	△ 1,480
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	116,632	116,268
資 産 の 部 合 計	7,301,350	7,758,892	純 資 産 の 部 合 計	432,526	432,326
			負 債 及 び 純 資 産 の 部	7,301,350	7,758,892

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
	経常収益		579,390
保険料等収入		454,032	508,798
再保険収入		453,263	508,344
資産運用収益		120,864	84,461
利息及び配当金等収入		65,879	69,846
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		57,739	61,621
貸付金利息		2,937	3,056
不動産賃貸料		5,170	5,135
その他の利息配当金		32	33
金銭の信託運用益		2,646	6,188
売買目的有価証券売却益		91	—
有価証券償還益		3,889	6,591
有価証券償還益		1	—
金融派生商品収益		33	1,676
為替差益		1,832	146
その他の運用収益		7	11
特別勘定資産運用益		46,483	—
その他の経常収益		4,493	3,112
年金特約取扱い受入金		2,077	725
保険金の据置受入金		802	1,202
その他の経常収益		1,612	1,184
経常費用		538,963	573,485
保険金等支払金		173,004	173,103
保年給		40,082	41,583
給付		5,215	5,283
解約返戻金		20,664	23,736
その他の返戻金		104,652	97,433
再保険料		1,430	4,083
責任準備金等繰入額		958	982
支払準備金繰入額		293,672	287,219
責任準備金繰入額		3,882	930
契約者配当金積立利息繰入額		289,788	286,287
1		1	1
資産運用費用		4,566	35,674
支払利息		15	24
売買目的有価証券運用損		—	384
有価証券償還損		0	—
貸倒引当金繰入額		22	13
貸付不動産等減価償却費用		969	967
その他の運用費用		3,559	2,327
特別勘定資産運用損		—	31,956
事業費用		56,834	65,612
その他の経常費用		10,885	11,876
保険金の据置支払金		1,240	1,648
減価償却		5,226	6,079
退職給付引当金繰入額		2,632	2,626
役員退職慰労引当金繰入額		1,774	1,506
11		15	15
その他の他の経常費用		0	0
経常利益		40,427	22,886
特別利益		—	6,352
投資損失引当金戻入額		—	6,352
特別損失		633	7,363
固定資産等処分損失		15	2
減損		0	0
特別法上の準備金繰入額		618	678
価格変動準備金繰入額		618	678
関係会社株式評価損		—	6,682
契約者配当準備金繰入額		219	647
税法引前中間純利益		39,573	21,228
法人税及び住民税		13,240	8,789
法人税等調整額		△ 619	△ 2,424
法人税等合計		12,621	6,364
中間純利益		26,952	14,863

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間	平成26年度 中間会計期間
		〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)		21,228	39,573
貸貸用不動産等減価償却費		967	969
減価償却費		2,626	2,632
減損損失		0	0
関係会社株式評価損		6,682	—
支払備金の増減額 (△は減少)		930	3,882
責任準備金の増減額 (△は減少)		286,287	289,788
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		647	219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13	21
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 6,352	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,148	1,389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		15	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		678	618
利息及び配当金等収入		△ 69,846	△ 65,879
有価証券関係損益 (△は益)		31,609	△ 48,387
支払利息		24	15
為替差損益 (△は益)		△ 146	△ 1,832
有形固定資産関係損益 (△は益)		1	14
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 58	△ 514
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		12,457	7,028
代理店借の増減額 (△は減少)		120	△ 101
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 78	△ 76
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 1,780	295
その他		△ 11,408	△ 1,204
小 計		275,769	228,466
利息及び配当金等の受取額		76,299	71,141
利息の支払額		△ 24	△ 15
契約者配当金の支払額		△ 212	△ 178
その他		△ 1,927	△ 3,565
法人税等の支払額		△ 16,916	△ 8,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		332,987	286,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の減少による収入		25,200	2,600
有価証券の取得による支出		△ 591,505	△ 333,518
有価証券の売却・償還による収入		195,974	115,517
貸付けによる支出		△ 27,749	△ 25,916
貸付金の回収による収入		12,455	11,978
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		177,801	10,290
その他		1,853	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 205,970	△ 219,047
有形固定資産の取得による支出		△ 327	△ 53,170
その他		△ 1,990	△ 1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 208,288	△ 273,517
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 14,700	△ 13,300
その他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,702	△ 13,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		109,991	142
現金及び現金同等物期首残高		87,769	50,455
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		197,760	50,597

7. 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間会計期間 (平成26年度4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,660	△ 15,960	△ 13,300	△ 13,300
中間純利益	-	-	-	-	26,952	26,952	26,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,660	10,992	13,652	13,652
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	20,798	210,307	231,105	306,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	375,221
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,300
中間純利益	-	-	-	26,952
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	13,585	-	13,585	13,585
当中間期変動額合計	13,585	-	13,585	27,237
当中間期末残高	97,002	△ 1,513	95,488	402,459

平成27年度中間会計期間 (平成27年度4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,940	△ 17,640	△ 14,700	△ 14,700
中間純利益	-	-	-	-	14,863	14,863	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,940	△ 2,776	163	163
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	25,068	215,124	240,192	316,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,113	△ 1,480	116,632	432,526
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 14,700
中間純利益	-	-	-	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 363	-	△ 363	△ 363
当中間期変動額合計	△ 363	-	△ 363	△ 200
当中間期末残高	117,749	△ 1,480	116,268	432,326

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)	定額法を採用しております。
・リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額
に係るリース資産	を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2~47年
器具備品	2~20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア	利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。
(リース資産を除く)	
・リース資産	リース期間に基づく定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内務職員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
13. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 27 年9月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,570	15,570	-
(2) コールローン	182,190	182,190	-
(3) 金銭の信託	289,182	289,182	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	748,427	748,427	-
② 満期保有目的の債券	5,155,269	5,935,548	780,278
③ 責任準備金対応債券	157,875	159,879	2,004
④ その他有価証券	805,001	805,001	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	151,558	162,466	10,908
② 自動振替貸付	16,304	17,473	1,169
資産計	7,521,380	8,315,741	794,360
(1) 債券貸借取引受入担保金	177,801	177,801	-
負債計	177,801	177,801	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	812	812	-
デリバティブ取引計	812	812	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 11,817 百万円、外国投資事業組合 20,009 百万円、国内投資事業組合 1,278 百万円であります。

(5) 貸付金

貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ①金利スワップの時価は、中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
- ②為替予約の中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。
- ③株価指数先物の時価は、取引所における中間会計期間末の最終価格によっております。

16. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	665 百万円
時の経過による調整額	7 百万円
当中間会計期間末残高	672 百万円

17. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 159,349 百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は 26,542 百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。

22. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 796,630 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は 61 百万円、金銭債務の総額は 4,391 百万円であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,191 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	212 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	647 百万円
当中間会計期間末残高	<u>4,627 百万円</u>

25. 関係会社の株式は 11,817 百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債) 161,060 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 177,801 百万円であります。なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 159,349 百万円が含まれております。

27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 49 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 747 百万円であります。

28. 1株当たり純資産額は 6,176 円 9 銭であります。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 6,000 百万円であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,821 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	11,817 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,188 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△396 百万円

32. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,475 百万円、費用の総額は 1,622 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,936 百万円、株式等 579 百万円、外国証券 75 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入 35 百万円、売却損 25 百万円、評価損 396 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 1,291 百万円含まれております。
6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 1,390 百万円であります。
7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,082 百万円
無形固定資産	2,490 百万円
8. 1株当たり中間純利益金額は 212 円 34 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 14,863 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 14,863 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	15,570 百万円
コールローン	182,190 百万円
現金及び現金同等物	197,760 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6月9日 取締役会	普通 株式	14,700 百万円	210 円	平成 27 年3月 31 日	平成 27 年6月 9 日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	38,598	14,460
キャピタル収益	5,845	12,246
金銭の信託運用益	—	3,631
売買目的有価証券運用益	90	—
有価証券売却益	3,889	6,591
金融派生商品収益	33	1,676
為替差益	1,832	146
その他キャピタル収益	—	199
キャピタル費用	1,428	518
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	419
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	1,428	99
キャピタル損益 B	4,417	11,728
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	43,015	26,188
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,588	3,301
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,455	3,178
個別貸倒引当金繰入額	21	13
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	111	109
臨時損益 C	△ 2,588	△ 3,301
経常利益 A+B+C	40,427	22,886

- (注) 1. 平成27年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,556百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入35百万円が含まれております。
また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額199百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失99百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額109百万円を記載しています。
2. 平成26年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,646百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入0百万円が含まれております。
また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,288百万円及び投資事業組合の減損損失139百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額111百万円を記載しています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	165,075	329,974
合 計	165,075	329,974

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,363	1,113,230
資本金等	301,193	315,628
価格変動準備金	42,845	43,523
危険準備金	68,707	71,885
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	158,917	148,853
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	15,325	15,325
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	212	689
税効果相当額	81,201	87,054
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	429,392	453,499
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 16,433	△ 21,772
控除項目	△ 3,000	△ 1,457
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	84,411	83,771
保険リスク相当額 R_1	23,045	23,385
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,422	8,496
予定利率リスク相当額 R_2	30,138	30,423
最低保証リスク相当額 R_7	14,373	15,105
資産運用リスク相当額 R_3	31,493	29,618
経営管理リスク相当額 R_4	2,149	2,140
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\quad}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,555.0%	2,657.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,066,059	1,100,124
資本金等	299,756	314,173
価格変動準備金	42,845	43,523
危険準備金	68,707	71,885
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	158,917	148,853
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	15,325	15,325
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,918	△ 1,466
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	212	689
税効果相当額	81,201	87,054
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	429,392	453,499
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 17,870	△ 23,227
控除項目	△ 10,510	△ 10,188
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	80,300	81,114
保険リスク相当額 R_1	23,045	23,385
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,422	8,496
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,138	30,423
最低保証リスク相当額 R_7	14,373	15,105
資産運用リスク相当額 R_3	27,118	26,785
経営管理リスク相当額 R_4	2,061	2,083
ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	2,655.1%	2,712.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		793,344		796,630
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		793,344		796,630

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	685	7,826,857	769	8,368,577
変額保険(有期型)	61	222,443	74	274,103
変額保険(定期型)	1	44,356	1	42,258
合 計	748	8,093,657	845	8,684,938

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	46	252,266	64	357,766

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上